

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年2月13日

東・名

上場会社名 株式会社オートサーバー
 コード番号 5589
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 高田 典明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 (氏名) 山本 林 (TEL) 03-6855-5503
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,462	2.8	2,384	△4.4	2,390	△3.8	1,498	△4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
2025年12月期	円 銭		円 銭		%		%	
2024年12月期	208.75		197.09		12.0		12.4	
2025年12月期	220.47		206.88		13.7		14.2	
(参考) 持分法投資損益 2025年12月期	-百万円		2024年12月期		-百万円		%	

(注) 1. 2025年12月期末時点の期末発行済株式数は7,196,600株 (自己株式を含む) であり、これを基礎に計算した1株当たり当期純利益は208円17銭となります。

2. 当事業年度の当社の調整後経常利益、調整後当期純利益は以下のとおりです。

調整後経常利益 2,626百万円 (=経常利益+のれん償却額)

調整後当期純利益 1,733百万円 (=当期純利益+のれん償却額)

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	20,316		13,032		64.1		1,810.87	

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,032百万円 2024年12月期 11,980百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年12月期	2,732		△579		△447		13,626	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期(予定)	一	0.00	一	66.00	66.00	471	29.9	4.1
2026年12月期(予想)	一	0.00	一	66.00	66.00	474	31.6	3.8
				67.00	67.00		32.4	

(注) 2025年12月期末時点の期末発行済株式数は7,196,600株 (自己株式を含む) であり、これを基礎に計算した配当性向は31.70%となります。

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,731	5.1	669	5.8	671	5.6	422	3.0		58.77
第3四半期(累計)	3,396	3.2	1,225	2.3	1,229	2.6	774	3.6		107.49
通期	5,068	3.8	1,864	2.6	1,870	2.5	1,178	3.0		163.10
	6,610	2.3	2,372	△0.5	2,380	△0.4	1,500	0.1		207.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	7,196,600 株	2024年12月期	7,145,900 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	25 株	2024年12月期	25 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	7,176,671 株	2024年12月期	7,088,099 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や円安の継続、米国の通商政策の不確実性に加え、金融資本市場の変動や日中関係を含む国際情勢にも引き続き注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境としては、我が國の中古車業界について、（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会の発表統計によりますと、2025年の登録車及び軽自動車の新車販売台数合計は、一部メーカーにおける生産停止等の影響を受けた前年から回復を見せ、前年同期比3.3%増の456.6万台と増加しました。一方、軽自動車を含む中古自動車登録（届出）台数については前年同期比0.2%減の648.8万台と、ほぼ前年並みに留まりました。なお（一財）自動車検査登録情報協会によりますと、2025年3月末時点での軽自動車を含む自動車保有台数は、8,270万台（前年同期比13.1万台増）と引き続き増加傾向で推移しました。当社のASNET事業は中古車登録台数等に影響を受け、中古車登録台数は新車販売台数に影響を受けることから、当社は今後も新車販売台数並びに中古車登録台数の動向については注視することとしております。

このような状況のもと、当社は我が國の中古車流通市場において確固たる地位を築くべく、下記のように積極的な営業施策の展開による顧客拡大とASNET各種機能のリニューアル、新機能の追加、一部機能のスマホアプリ化等によるASNETサービスの利便性の向上を図りました。

①営業施策について

当事業年度において、引き続きASNET会員の獲得に努めました。その結果、会員総数は83,749会員、うち新規入会件数3,979件、前年同期末比3,136会員の増加（ただし、当該入会会員がASNETで取引を行わないこともあるため、会員数の増加が業績の拡大に繋がるとは限りません。）となりました。また業容拡大のための営業施策を講じ、オークション代行サービスにおいて提携するオートオークション会場の拡大を行ったほか、ASワンプラサービスにおいては同サービスへ中古車情報を掲載していただくための営業活動を行いました。その結果、オークション代行サービスにおいては接続していた一部のオークション会場の閉鎖もあったものの、接続数は前年同期末と同じ146会場（前年同期末比増減なし）を維持し、ASNETへ掲載した年間取扱情報台数は約1,212万台（前年同期比約114万台増）となりました。

掲載台数 (単位：台)	オークション 代行サービス	ASワンプラ サービス（注）	合計
2021年	8,354,381	1,757,882	10,112,263
2022年	8,283,367	1,761,056	10,044,423
2023年	9,673,038	2,120,469	11,793,507
2024年	8,796,716	2,187,923	10,984,639
2025年	9,570,981	2,551,141	12,122,122

（注）ASワンプラサービスの掲載台数は、当社及び当社が業務提携契約を締結して受信したASワンプラサービスと同種のサービスを行っている他社の掲載台数の、1月から12月各月の平均出品台数（毎日の出品台数の平均値）の合計値です。

②ASNET機能の開発・改良について

増大するASNETへのトランザクションへの対応やBCP対策の一環として、新たなデータセンターを構築したほか、システム機器の更新・拡張や情報セキュリティ対策の強化を行いました。また、ASNETでの取引拡大を促進するための新たな金融支援サービスの提供、自社開発AI機能の導入拡大等も行いました。

(3)ASNET取引台数について

当社は中古車取扱事業者がインターネット上で中古車を売買することのできる会員制サービスプラットフォーム「ASNET」を運営する事業を営んでおり、経営上の目標達成状況を判断するための指標として「ASNET」における「取引台数」を用いております。

その理由は、当社はASNET事業において顧客による車両の落札、出品もしくは成約の都度、手数料を受領しております、これが売上の大部分を構成しているためです。

ASNET取引台数の推移は、以下のとおりです。

取引台数 (単位:台)	オークション 代行サービス	ASワンプラ サービス	合計
2019年	130,646	80,533	211,179
2020年	135,786	86,702	222,488
2021年	139,375	88,985	228,360
2022年	131,774	85,908	217,682
2023年	143,774	84,399	228,173
2024年	135,881	98,893	234,774
2024年1月	10,069	8,349	18,418
2024年2月	11,820	9,681	21,501
2024年3月	12,835	9,330	22,165
2024年4月	11,086	8,186	19,272
2024年5月	10,176	8,885	19,061
2024年6月	11,647	9,008	20,655
2024年7月	11,370	9,145	20,515
2024年8月	9,705	7,395	17,100
2024年9月	11,391	8,072	19,463
2024年10月	12,890	8,117	21,007
2024年11月	12,759	7,225	19,984
2024年12月	10,133	5,500	15,633
2025年	140,072	100,036	240,108
2025年1月	11,629	7,735	19,364
2025年2月	12,618	7,990	20,608
2025年3月	14,507	8,018	22,525
2025年4月	13,251	7,417	20,668
2025年5月	12,118	8,449	20,567
2025年6月	11,983	8,378	20,361
2025年7月	11,959	9,183	21,142
2025年8月	9,263	8,122	17,385
2025年9月	10,758	9,433	20,191
2025年10月	12,182	9,597	21,779

2025年11月	11,024	8,616	19,640
2025年12月	8,780	7,098	15,878
(参考) 前年同期からの増減	+4,191	+1,143	+5,334
(参考) 前年同期比 (%)	+3.1	+1.2	+2.3

④ASNET会員数について

当社はASNET事業を成長させ、収益力を強化するには、「新規会員の獲得」と「既存会員の利用促進」が重要であると考えております。

当事業年度においても、新たな顧客開拓に注力し、新規会員の獲得においては、中古車取扱事業者のかた、自動車関連事業者を含めた幅広い事業者を対象に営業活動を展開しております。

また、既存会員の利用促進のための定期的な営業活動や代理店施策の実施、ASNETの機能強化及び既存サービスの内容拡充を図っております。

ASNET会員の推移は、以下のとおりです。

ASNET会員の推移	会員数	稼働会員数（注）
2019年12月末時点	63,592	27,838
2020年12月末時点	67,254	28,884
2021年12月末時点	70,730	29,430
2022年12月末時点	74,751	28,314
2023年12月末時点	77,361	29,073
2024年12月末時点	80,613	29,331
2025年12月末時点	83,749	29,245
（参考）前年同期末からの増減	+3,136	▲86
（参考）前年同期末比（%）	+3.9	▲0.3

（注）稼働会員とは、当該年においてASNETで1台以上の車両売買を行ったASNET会員をいいます。

これらを踏まえた結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は6,462,582千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は2,390,596千円（前年同期比3.8%減）、当期純利益は1,498,112千円（前年同期比4.1%減）となりました。

なお、当社はASNET運営事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（参考情報）

当社は、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後経常利益及び調整後当期純利益を重要な財務指標として位置づけております。当事業年度及び前事業年度の当社の調整後経常利益、調整後当期純利益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 自2024年1月1日 至2024年12月31日	当事業年度 自2025年1月1日 至2025年12月31日
経常利益	2,485,417	2,390,596
+のれん償却額	235,718	235,718
調整後経常利益（注）1	2,721,136	2,626,314
当期純利益	1,562,679	1,498,112
+のれん償却額	235,718	235,718
調整後当期純利益（注）2	1,798,397	1,733,830

（注）1. 調整後経常利益＝経常利益+のれん償却額

2. 調整後当期純利益＝当期純利益+のれん償却額

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は20,316,127千円となり、前事業年度末に比べ2,161,347千円増加しました。これは主に、現金及び預金が営業活動の結果等により1,706,198千円、オークション代行サービス及びASワンプラサービスに係る未収入金が93,742千円増加し、豊橋本部新社屋の稼働開始に伴い建物が1,060,957千円増加し、建設仮勘定が715,020千円減少したこと、のれんが償却により235,718千円減少したことによります。

(負債)

当事業年度末における負債は7,284,057千円となり、前事業年度末に比べ1,109,513千円増加しました。これは主にオークション代行サービス及びASワンプラサービスに係る未払金が1,084,258千円、預り金が68,747千円増加した一方で、獲得利益の減少に伴う課税所得の減少等により未払法人税等が111,472千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は13,032,070千円となり、前事業年度末に比べ1,051,834千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,675千円増加したこと、利益剰余金が、当期純利益計上による1,498,112千円増加と配当金471,627千円の支払いによる減少の結果、1,026,484千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は13,626,990千円と前年同期と比べて1,706,198千円（14.3%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,732,731千円（前年同期は2,333,665千円の資金の獲得）となりました。これは減少要因として、法人税等の支払額1,028,779千円、未収入金の増加121,092千円等あった一方で、増加要因として、税引前当期純利益2,391,093千円、未払金の増加959,791千円、のれん償却額235,718千円、減価償却費166,979千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は579,337千円（前年同期は1,375,263千円の資金の支出）となりました。これは、豊橋本部新社屋の建築等有形固定資産の取得による支出487,228千円、無形固定資産の取得による支出120,234千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は447,176千円（前年同期は1,002,919千円の資金の支出）となりました。これは、配当金の支払額472,526千円等あった一方で、増加要因として、新株予約権の行使による株式の発行による収入25,350千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済においては、足元では各種の雇用・所得環境の改善や各種政策等により回復の動きが続くことが見込まれます。自動車業界においては、個人消費の回復により需要の上昇が見込まれるもの、電力や石油といったエネルギー価格に加え、多くの消費財における物価の高騰が、自動車価格や車両購入需要に影響を与えるかねないという懸念もあります。さらに国内における新車販売の抑制により新車販売台数が急拡大することは見込まれにくいとの見方も一部に広がっています。

一方、中古車流通においては為替の動向や諸外国における日本車需要の増加等により旺盛な需要が続くことが見込まれており、前述の新車販売の抑制と併せて、中古車価格の高騰といった流通への影響が懸念されております。

また、これらとは別に、情報技術の発達に伴い、自動車業界においても車両検査の電子化・情報化やこれら情報の利活用も進んでおり、新たな情報技術の導入等、次世代技術への対応が引き続き求められるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は持続的なASNET事業の発展・拡大のため、インターネットを通じた中古自動車の流通の活性化、高度化を目指します。

具体的には、積極的な営業活動を展開し、ASNET会員の新規獲得並びに既存会員へのフォローを行うことで顧客を拡大し、バイイングパワーの強化を図ります。また、業務提携関係にある各社と網羅的な提携関係の構築及びこれらの維持を図り、中古車流通市場において確固たる地位を築くことを目指します。同時に、安定したサービスの供給が行えるように努めます。

さらに、ASNETサービスの利便性向上とシステム刷新及び安定したサービス供給を図るため、ASNETの継続的な機能強化、スマホアプリの開発、AI等の新技術の研究・活用、中古車流通情報の質的向上施策に取り組むほか、データセンター機能の強化にも意欲的に取り組むこととします。

2026年12月期の取引台数は、244,695台（当事業年度比4,587台増）を計画しております。その結果、次期（2026年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,610百万円、営業利益2,372百万円、経常利益2,380百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを経営の重要な政策と考えており、前年度実績以上を維持しつつ、配当性向（期末発行済株式数を基礎に計算）30%を目安に持続的かつ安定的な配当を目指し、原則として年1回の期末配当を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、ASNET事業の安定的な運営のための営業資金とするほか、今後予想される中古車流通業界における競争の激化への対処、並びに、システム投資等経営基盤のさらなる充実・強化のために活用する方針であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき66円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,920,791	13,626,990
売掛金	70,667	77,199
貯蔵品	3,021	2,101
前払費用	25,920	35,742
未収入金	1,399,870	1,493,612
その他	11,497	10,270
貸倒引当金	△8,559	△14,363
流動資産合計	13,423,209	15,231,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	287,772	1,364,839
減価償却累計額	△65,364	△81,474
建物（純額）	222,407	1,283,365
構築物	2,243	50,160
減価償却累計額	△1,160	△1,539
構築物（純額）	1,083	48,621
機械及び装置	14,777	104,860
減価償却累計額	△14,777	△15,734
機械及び装置（純額）	0	89,126
車両運搬具	51,545	54,640
減価償却累計額	△37,282	△40,075
車両運搬具（純額）	14,262	14,564
工具、器具及び備品	307,440	393,781
減価償却累計額	△208,752	△244,639
工具、器具及び備品（純額）	98,687	149,142
土地	470,047	479,661
建設仮勘定	761,390	46,369
有形固定資産合計	1,567,878	2,110,850
無形固定資産		
ソフトウェア	261,799	288,906
商標権	51	—
のれん	2,710,761	2,475,043
その他	34,794	28,544
無形固定資産合計	3,007,407	2,792,493
投資その他の資産		
出資金	160	160
関係会社出資金	9,944	9,944
長期前払費用	8,606	9,449
繰延税金資産	86,289	110,379
その他	51,284	51,296
投資その他の資産合計	156,284	181,229
固定資産合計	4,731,570	5,084,573
資産合計	18,154,779	20,316,127

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,162	21,822
短期借入金	2,270,000	2,270,000
未払金	2,392,692	3,476,950
未払費用	143,227	148,196
未払法人税等	582,287	470,815
前受金	481	481
預り金	450,368	519,116
その他	57,089	38,704
流動負債合計	5,918,309	6,946,087
固定負債		
退職給付引当金	96,534	106,410
役員退職慰労引当金	78,237	139,837
資産除去債務	25,012	25,354
その他	56,450	66,367
固定負債合計	256,233	337,969
負債合計	6,174,543	7,284,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	677,755	690,430
資本剰余金		
資本準備金	2,172,755	2,185,430
その他資本剰余金	1,505,000	1,505,000
資本剰余金合計	3,677,755	3,690,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,624,772	8,651,256
利益剰余金合計	7,624,772	8,651,256
自己株式		
株主資本合計	△46	△46
純資産合計	11,980,236	13,032,070
負債純資産合計	11,980,236	13,032,070
	18,154,779	20,316,127

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,287,105	6,462,582
売上原価	1,694,562	1,811,595
売上総利益	4,592,543	4,650,986
販売費及び一般管理費	2,098,695	2,266,218
営業利益	2,493,847	2,384,767
営業外収益		
受取利息	981	14,444
違約金収入	6,442	7,287
その他	2,218	2,131
営業外収益合計	9,642	23,863
営業外費用		
支払利息	17,177	17,647
株式交付費	509	—
その他	386	387
営業外費用合計	18,072	18,035
経常利益	2,485,417	2,390,596
特別利益		
固定資産売却益	1,735	670
特別利益合計	1,735	670
特別損失		
固定資産除却損	458	172
特別損失合計	458	172
税引前当期純利益	2,486,695	2,391,093
法人税、住民税及び事業税	944,953	917,071
法人税等調整額	△20,937	△24,090
法人税等合計	924,016	892,981
当期純利益	1,562,679	1,498,112

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費	※1	1,694,562	100.0	1,811,595	100.0
売上原価		1,694,562	100.0	1,811,595	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	注記番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
支払手数料	※2	1,694,562	1,811,186

※2 主にオークション代行サービスに係る手数料であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本								純資産合計	
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	650,055	2,145,055	1,505,000	3,650,055	6,491,234	6,491,234	—	10,791,344	10,791,344	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	27,700	27,700		27,700				55,400	55,400	
剰余金の配当					△429,141	△429,141		△429,141	△429,141	
自己株式の取得							△46	△46	△46	
当期純利益					1,562,679	1,562,679		1,562,679	1,562,679	
当期変動額合計	27,700	27,700	—	27,700	1,133,538	1,133,538	△46	1,188,892	1,188,892	
当期末残高	677,755	2,172,755	1,505,000	3,677,755	7,624,772	7,624,772	△46	11,980,236	11,980,236	

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本								純資産合計	
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	677,755	2,172,755	1,505,000	3,677,755	7,624,772	7,624,772	△46	11,980,236	11,980,236	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,675	12,675		12,675				25,350	25,350	
剰余金の配当					△471,627	△471,627		△471,627	△471,627	
自己株式の取得								—	—	
当期純利益					1,498,112	1,498,112		1,498,112	1,498,112	
当期変動額合計	12,675	12,675	—	12,675	1,026,484	1,026,484	—	1,051,834	1,051,834	
当期末残高	690,430	2,185,430	1,505,000	3,690,430	8,651,256	8,651,256	△46	13,032,070	13,032,070	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,486,695	2,391,093
減価償却費	175,672	166,979
のれん償却額	235,718	235,718
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,888	5,804
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,395	9,875
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,387	61,600
受取利息	△981	△14,444
支払利息	17,177	17,647
株式交付費	509	—
固定資産売却損益（△は益）	△1,735	△670
固定資産除却損	458	172
売上債権の増減額（△は増加）	△9,885	△6,532
未収入金の増減額（△は増加）	△406,758	△121,092
棚卸資産の増減額（△は増加）	247	920
仕入債務の増減額（△は減少）	3,481	△339
預り金の増減額（△は減少）	26,913	68,747
未払金の増減額（△は減少）	604,021	959,791
未払費用の増減額（△は減少）	△6,291	18,010
その他	△25,471	△28,365
小計	3,129,664	3,764,917
利息及び配当金の受取額	988	14,450
利息の支払額	△17,513	△17,857
法人税等の支払額	△779,474	△1,028,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333,665	2,732,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,244,664	△487,228
有形固定資産の売却による収入	5,605	877
無形固定資産の取得による支出	△92,850	△120,234
会員権の取得による支出	△4,050	—
敷金及び保証金の差入による支出	△39,667	△177
敷金及び保証金の回収による収入	331	27,433
その他	32	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,263	△579,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△630,000	—
自己株式の取得による支出	△46	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,556	25,350
配当金の支払額	△427,429	△472,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,919	△447,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,331	1,706,198
現金及び現金同等物の期首残高	11,965,123	11,920,791
現金及び現金同等物の期末残高	11,920,791	13,626,990

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	ASNET運営事業
オークション代行サービス	2,944,659
ASワンプラサービス	2,903,582
その他	438,864
顧客との契約から生じる収益	6,287,105
その他の収益	—
外部顧客への売上高	6,287,105

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	ASNET運営事業
オークション代行サービス	3,081,816
ASワンプラサービス	2,934,805
その他	445,960
顧客との契約から生じる収益	6,462,582
その他の収益	—
外部顧客への売上高	6,462,582

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ASNET運営事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとのれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ASNET運営事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,676.52円	1,810.87円
1 株当たり当期純利益	220.47円	208.75円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	206.88円	197.09円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,562,679	1,498,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,562,679	1,498,112
普通株式の期中平均株式数(株)	7,088,099	7,176,671
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	465,354	424,542
(うち新株予約権(株))	465,354	424,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,980,236	13,032,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,980,236	13,032,070
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	7,145,875	7,196,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。